

特別民間法人
中央労働災害防止協会について
《事務・事業説明資料》

法人概要

《基礎データ》

役員	常勤4人 非常勤105人	【22年度】		【(参考)21年度】
		うち 国家公務員出身者	常勤4人 非常勤22人	常勤4人 非常勤22人
		うち 現役出向者	常勤0人 非常勤0人	常勤0人 非常勤0人
職員	392人 (このほか 非常勤職員40人)	うち 国家公務員出身者		うち このほか 非常勤3人
		うち 現役出向者	37人	41人
予算	98.3億円	うち 国からの財政支出	36.6億円	49.3億円

* 役員員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値

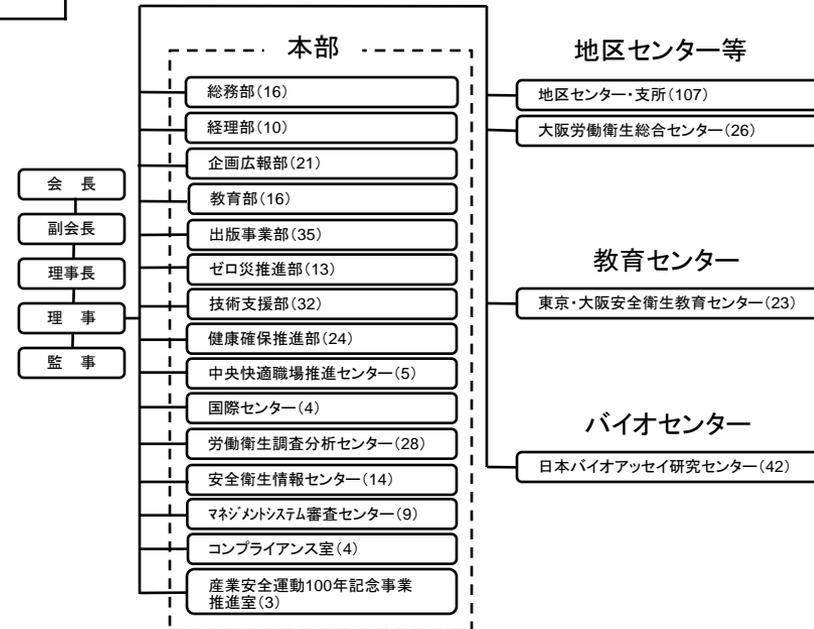
《事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
技術指導・援助、教育研修等	48.2億円	10.0億円
労働者の健康保持増進等 委託	16.6億円	16.6億円
化学物質の有害性（発がん性等）調査のための試験 委託	10.0億円	10.0億円
安全衛生図書の出版等	23.5億円	0億円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

			(全体)	7% (11%)
本部	8部5センター2室 234人	うち管理部門 2部1室30人	7%	
地区 センター等	7センター2支所・ 大阪センター133人	うち管理業務 担当者10人	(8%)	
教育 センター	2センター23人	うち管理業務 担当者4人	(17%)	
バイオ センター	42人	うち管理業務 担当者3人	(7%)	



業務概要

中央労働災害防止協会（中災防）とは

- 「事業主の自主的な労働災害防止活動の支援」を通じて、「労働災害の防止に寄与」することを目的に、労働災害防止団体にに基づき、昭和39年に設立された特別民間法人。
- 製造業、第三次産業を中心とした全国規模の事業主団体（55）を主力会員としている（全会員数124、他に個別事業場が加入する賛助会員数5068）。
- 技術指導・援助、教育研修、情報提供等の事業のほか、国からの委託を受けて、日本バイオアッセイ研究センターにおける化学物質の有害性調査に関する事業、快適な職場環境の形成に関する事業等の事業を行っている。
- 中災防は、国の労働災害防止計画に即応するように努めなければならない（労働災害防止団体法第11条第4項）。



安全衛生診断

（事業場における問題箇所の指摘などの診断風景）

第11次労働災害防止計画
の目標

死亡災害の20%減
死傷災害の15%減
定期健康診断有所見率の減少

（計画期間 H20～24年度）

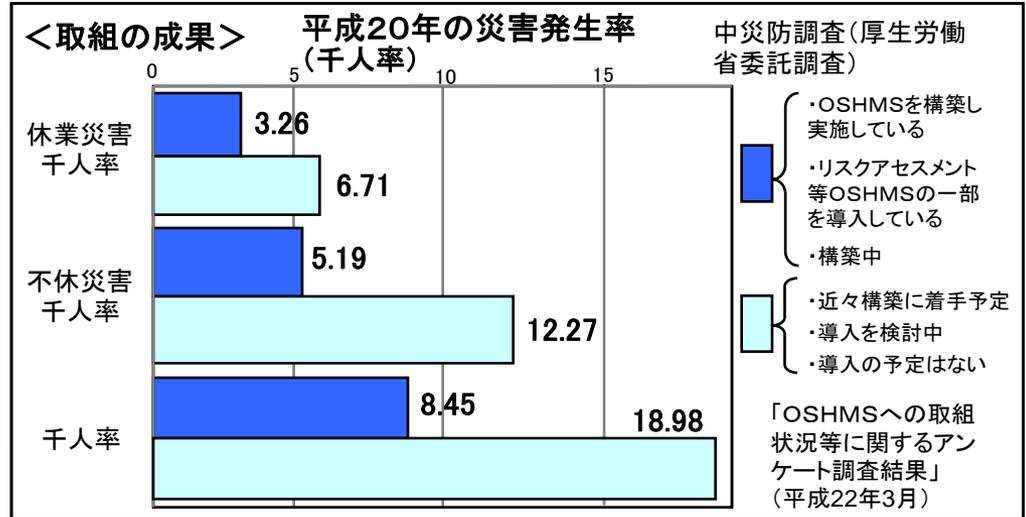
① リスクアセスメント・労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の普及

目標 危険有害要因の低減と組織的な安全衛生管理の活性化

<具体的な取組>

- ・安全衛生スタッフ、ライン管理者等を対象とした各種研修会
- ・事業場への個別支援

実績	19年度	20年度	21年度
リスクアセスメント・OSHMS研修会	7,564人 (175回)	7,737人 (197回)	6,272人 (182回)
事業場支援サービス	124事業場	157事業場	102事業場



② 安全衛生診断、作業環境測定、特殊健康診断の実施

目標 安全衛生技術サービスの提供を通じた事業場の安全衛生水準の向上

<具体的な取組>

- ・事業場の安全衛生状態の診断
- ・作業環境の測定
- ・有害業務従事者に対する特殊健康診断

実績	19年度	20年度	21年度
安全衛生診断	605事業場	584事業場	648事業場
作業環境測定	1,467事業場	1,505事業場	1,245事業場
特殊健康診断等	13,061人	12,571人	12,496人

③安全衛生教育研修の実施

目標 安全衛生を担う人材の育成

<具体的な取組>

- ・経営幹部、ライン管理者、安全衛生スタッフ等 を対象とした各種教育研修
- ・ゼロ災害全員参加運動の普及
- ・全国産業安全衛生大会における研究発表、講演等

実績	19年度	20年度	21年度
各種教育研修(受託事業を除く)	19,580人 (433回)	18,446人 (408回)	13,924人 (377回)
全国産業安全衛生大会参加者	13,023人	10,017人	8,879人

④安全衛生を取り巻く諸情勢を踏まえた調査研究

目標 安全衛生上の実践的課題の調査と成果の公表

<具体的な取組>

- ・(19・20年度)リスクアセスメント・OSHMSの普及状況に関する調査研究
- ・(20年度)介護労働者の安全と健康確保対策に関する調査研究
- ・(21年度)百貨店、スーパー等における安全衛生対策と好事例に関する調査研究

過去5年間全ての調査研究の概要を中災防ホームページ上で公開している。

⑤労働者の心身両面の健康づくりと快適職場づくりの支援

委託事業

目標 労働者の健康の保持増進

<具体的な取組>

- ・メンタルヘルス対策に関する助言・指導
- ・自殺予防セミナー等の研修会
- ・過重労働による健康障害防止のための助言指導

実績	19年度	20年度	21年度
メンタルヘルス対策に関する助言・指導	2,010回	1,795回	2,958回
自殺予防セミナー等の研修会	7,993人	10,868人	7,861人
過重労働による健康障害防止のための助言指導	2,643回	2,453回	2,161回

目標

疲労・ストレスの少ない快適な職場環境の形成

<具体的な取組>

- ・快適職場フォーラムの開催、好事例集の配布による普及啓発
- ・職場における受動喫煙防止対策に関する調査研究
- ・職場環境のソフト面の快適化に関する調査研究

<成果>

- ・とともに、平成21年度に普及のための講習会を全国7箇所
で快適職場調査(ソフト面)チェックシートを平成19年度に公
開する開催。

実績	19年度	20年度	21年度
フォーラム参加者	239人	475人	410人
職場の喫煙対策実施率※	89.4%	92.1%	93.1%

※中災防調査(厚生労働省委託調査)

⑥化学物質の有害性(発がん性等)調査のための試験

委託事業

目標

試験結果に基づく労働者の健康障害の防止、特に職業がんの予防

<日本バイオアッセイ研究センターの特徴>

- ・動物を用いた吸入による発がん性試験(2年間)を優良試験所基準(GLP基準)のもとで実施している我が国で唯一、かつ世界
屈指の試験施設

<具体的な取組>

1 ラット・マウスを用いた動物試験(主に吸入試験)

- ・発がん性試験
- ・急性・慢性の毒性試験

2 ナノマテリアルの有害性試験

吸入による発がん性試験のためのばく露装置の開発と性能確認、平成22年度から試験の実施

実績		19年度	20年度	21年度
動物試験	発がん性試験	18件	18件	18件
	急性・慢性毒性試験	10件	10件	10件

<国への貢献>

化学物質の発がん性検出
(35物質)



国の委員会における検討



健康障害防止に関する
指針・通達の制定
(26物質)



労働者の健康障害
防止

<国際貢献>

国際がん研究機関(IARC、WHOの下部機関)が行う化学物質の発がん性分類の際に、バイオの試験結果が活用されている(5物質)